

第 7 章

ロシアと東アジア—転機としての 2024 年—

広島市立大学広島平和研究所准教授 加藤美保子

露ウ戦争下の秩序変動

ロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシアの隣接地域で安全保障秩序の変動が起きている。欧州では冷戦期から軍事的中立政策を維持してきたフィンランド（2023 年）とスウェーデン（2024 年）が北大西洋条約機構に加盟した。中東からユーラシア東部にかけての地域では、イラン（2023 年）、ベラルーシ（2024 年）が上海協力機構（SCO）の正加盟国となり、エジプト、カタール、サウジアラビア、バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦、モルディヴ、ミャンマーが対話国となった。注意したいのは、SCO への参加を希望する諸国を惹きつけているのが反米志向や多極世界秩序といった戦略目標だけではなく、西側諸国から経済制裁を課されていても参入できる域内市場や輸送インフラの統合構想であるという点だ¹。SCO や BRICS の拡大は「非欧米世界」が実体化しつつある兆候と言えよう。

東アジアでも、2024 年は中露の軍事連携が新しい段階に入った一方、北朝鮮とロシアの関係も軍事同盟にアップデートされた。2024 年はロシア・ウクライナ戦争が北東アジアの安全保障環境にも変更をもたらしたという意味で転機と言えよう。

ロシアと中国：深化する戦略的連携

2022 年 2 月 4 日に北京で行われた中露首脳会談でウラジーミル・プーチン大統領と習近平国家主席は「制限のない友好関係」を宣言した。ロシアによるウクライナ侵攻開始後、中国は対ロ経済制裁に参加しない一方、どちらの側にも立たず様子見を続けた。しかし、2023 年 3 月 21 日にモスクワで開催された中露首脳会談の共同声明で、両首脳は全面的戦略連携パートナーシップの深化と、新しいタイプの国際関係の建設のために協力していくことを確認した²。同声明では「覇権主義、一国主義、保護主義」の蔓延を批判し、国際法の普遍的に認められた原則や規範を「ルールに基づく秩序」に置き換えようとする試みは容認できないとして米国批判を展開し、対抗姿勢を強めた。反米という戦略目標を共有する中露関係のパワーバランスについて、カーネギー国際平和基金ロシア・ユーラシア・センターのアレクサンドル・ガブエフは、北京にとってモスクワは、米国とその同盟国に対抗する上で多くをもたらしてくれる不可欠なジュニア・パートナーだと指摘する³。しかし一方で、中国はクレムリンに多大な影響力（great influence）を行使しているが、支配（control）を行使しているわけではないとも述べている⁴。このような関係は、中国と北朝鮮、ロシアとベラルーシのような権威主義国家間の非対称な同盟関係にも当てはまる。

2023 年の首脳会議で注目すべき点として、宇宙分野および核技術に関する協力強化を挙げたい。前者については、2023 年から 2027 年までのロスコスモス社と中国国家航天局の協力プログラムの実施が中露共同声明に盛り込まれた。後者については、この首脳会談で署名された 14 文書のうち、2 つが原子力分野の人材育成および高速増殖炉と核燃料サイクル技術に関するものであった⁵。2024 年 1-10 月に中国がロシアから輸入した濃縮ウランの金額は前年同期比で 3 倍以上に拡大している⁶。この動きは、中国の核戦力増強だけでなく、原子力市場における中露と米国の対立という点でも不安をもたらしている。ロシア企業のプレゼンスが大きく、短期間での技術開発が難しい原子力分野は、対ロ経済制裁の対象から外されてきた。2023 年時点

でロシアはアメリカの商業用原子炉への濃縮ウラン供給の約 27%を占めていたが⁷、2024 年 5 月、バイデン政権はついにロシアからの濃縮ウランの輸入禁止令に署名した。しかし、これと前後して中国から米国への濃縮ウラン輸出が増えており、禁輸措置回避が疑われている⁸。この他、共同声明では海域、空域で定期的に合同パトロールや合同演習を行うことも確認され、軍事協力の更なる強化方針が示された。2024 年の中露関係の推移はこれら動きの延長上にある。

2024 年は 5 月 16-17 日にプーチンが北京を訪問し、外交関係樹立 75 周年が祝われた。成果として出された共同声明では、現在の二国間関係について「現在の中露関係は＜冷戦期＞の軍事政治同盟と比較して、より国家間の連携が促進されており、ブロック的・対立的性格を持たず、第三国に向けられたものでもない」、「国際的乱気流の中で、中露は耐久性と安定性を示しながら世界の急激な変化を堂々と通り抜け、その歴史上最高の時期を経験している」などと評価している⁹。中露善隣友好協力条約を結んだ 2001 年以降最大の試練であったロシアのウクライナ侵攻を経て、国際情勢という外部要因が中露の制度化された戦略的連携を後戻りさせなかったことへの自信が垣間見える。

2024 年の中露共同声明では、軍事分野の信頼と連携の深化について前年より踏み込み、「合同演習と戦闘訓練の範囲を拡大し、海域・空域での合同パトロールを定期的に実施し、二国間・多国間の枠組みでの調整と協力を強化する」とされた。東アジアでは、2019 年 7 月以来、日本海および東シナ海上空で中露空軍の合同パトロールが実施されてきたが、8 回目となる 2024 年 7 月 24 日の合同パトロールでは、上述の通りこれまでにない点がいくつか観察された¹⁰。第一に、実施されたのがアラスカ州に近いベーリング海上空であり、ロシアが中国と共に北太平洋でパトロールを実施するのはこれが初めてであった。中露の爆撃機がアラスカの防空識別圏に侵入したため、米軍、カナダ軍の爆撃機が緊急発進を行った。第二に、ロシア国防省によると、中露が使用したのはそれぞれ H-6K 爆撃機 2 機と Tu-95MS 戦略爆撃機 2 機で核兵器搭載可能である。第三に、両国の爆撃機が共にロシア極東の空軍基地から出発したのも初めてであった。中国国防部の報道官は、このパトロールは第三国を標的としたものではなく、国際情勢や地域情勢とも関係がないと強調している。しかし時期的に、米海軍主催の多国間共同演習 RIMPAC2024 が実施中であったことなどを考慮すると、バイデン政権下でアジア諸国が米国との地域的ブロックを強化したり、NATO との協力を強化していることへの反応の文脈で考えてよいだろう。

台湾について、2022 年の中露首脳声明では、「ロシア側は一つの中国原則への支持を確認し、台湾が中国の不可分の一部であることを確認し、台湾のいかなる形での独立にも反対する」とこれまで通りの文言が述べられていた。これに対し、2024 年の中露共同声明では若干表現が変わり¹¹、「国家主権と領土的一体性を擁護し、国家統一のための中国の行動を固く支持する」という文言が加筆された。台湾問題に関するロシアの立場や行動に何らかの変化があるのかは現時点では不明であるが、将来中国がロシアの支援を必要とする事態が生じた場合、その求めるレベルは露中戦争における中国の直接的、間接的支援が基準となるのではないだろうか。

ロシアと北朝鮮：なぜ同盟なのか

北京での首脳会談の翌月 6 月 19 日に、プーチンは平壤で金正恩と会談し、全 23 条で構成される全面的戦略パートナーシップ条約に署名した（2024 年 12 月 4 日発効）¹²。特に注目を集めたのが第 4 条の「一方の締約国がある国家又は複数の国から武力攻撃を受け、その結果戦争状態に陥った場合には、もう一方の締約国は国連憲章第 51 条およびロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国の法令に従い、その裁量下にあるあらゆる手段により、直ちに軍事支援またはその他の支援を提供する」という内容である。これは相互防衛を明文化したものであり、ソ連時代に結ばれて破棄された軍事同盟の復活とも言える。2022 年 2 月以降の露朝関係は、北朝鮮側がロシアの立場を支持し、急激に接近してきたのに対し、当初ロシアは抑制的であった¹³。2023 年 7 月にセルゲイ・ショイグ国防相（当時）率いる代表団が平壤を訪問したのを機に軍事協力拡大の動きが可視化されるようになり、同年 9 月にはロシア極東のボストーチヌイ宇宙基地で 4 年ぶり 2 回目となるプーチン・金正恩の首脳会

談が実施され、人工衛星やミサイル技術の分野での協力拡大が示唆された。この時点で、露朝関係が近い将来戦略的パートナーシップにアップデートされる可能性はある程度予測されたが、なぜそこに止まらず、相互に義務を負う同盟に至ったのだろうか。

理由の一つは戦時下での実益であろう。条約を結ぶ前からロシアは北朝鮮から砲弾やミサイルの提供を受けていることが報道され、北朝鮮は食糧の提供や労働移民の受け入れなどの見返りを受けてきた。2024年10月下旬には、ウクライナ側から越境攻撃を受けたクルスク州に、ロシア極東で訓練を受けた北朝鮮兵が戦闘配備されたことが報告された¹⁴。プーチン政権は侵攻を「特別軍事作戦」と位置付ける方針を継続しているため、国民の動員ができず、兵力補充のために契約金を釣り上げたり、弱い立場にある移民コミュニティなどを標的にしたりしてきた¹⁵。兵員補充に限界があるなか、北朝鮮兵の派遣は、ロシアにとって優先度の高いウクライナ東部での攻撃を中断させずにクルスク州からウクライナ軍を撤退させる作戦を遂行する狙いがあったと見られる¹⁶。

このような相互補完的な関係が戦争後も継続するかは疑問である。上述の第4条では、軍事支援を提供する際の条件として、それぞれの国家の法令に従って、という留保が付されている。ロシアでは2020年7月の憲法改正で、国際法に対する憲法の優先が定められた（第79条）。つまり、憲法に合致しないと判断された国際条約は履行されないことになる。このような留保を条文に含めたのは、北朝鮮が関わる可能性のある地域紛争に不本意に巻き込まれるのを予防するためであろう。露朝同盟の耐久性についても関心が高まっているが、戦略的パートナーシップが長期的連携や、到達した関係を後戻りさせないために機能するのに対して、ナゴルノ・カラバフ戦争におけるアルメニアの事例に見られるように、相互防衛規定は機能しないこともあるし、停止されることもあるということを指摘しておきたい。

露朝が同盟を選択した背景には、戦略的な判断も大きく関わっている。第一に、2024年5月頃までに、バイデン政権は上述の通りロシアに対する経済制裁を強化したり、ウクライナに供与した兵器でロシア領内の標的を攻撃することを容認したりするようになった。ウクライナ東部での軍事作戦に集中したいロシアにとって、接近してきた北朝鮮を利用することはNATO諸国を直接刺激せずに警告を与えるための数少ない選択肢であった。また、当時は米国の大統領選挙で民主党と共和党のどちらが勝利するかの予測は難しい状況であった。これは主要因ではないが、トランプ政権が誕生した場合のカードの一つとして、北朝鮮をロシア側に引き付けておいて損はない。

また、対中依存度が高いロシアと北朝鮮が、中国ファクターを考慮に入れなかったはずはない。ウクライナ侵攻以降、国際刑事裁判所に逮捕状を出されたプーチンが以前のように首脳外交を展開できないなか、習近平は中東でイランとサウジアラビアの仲介外交を展開し、中央アジア諸国との二国間、多国間関係を強化してきた。勢力圏（あるいは担当地域）に関する暗黙の合意が崩れてきたことに、ロシア側が焦燥感を抱えていてもおかしくない。上述のように日本海から北極海域へ合同パトロールの範囲が拡大するなど、ロシア極東・北極圏での中国のプレゼンスが高まるなかでの露朝同盟締結は、中露関係全体に負の影響を及ぼさない範囲で、中国に対する外交上の自立性を確保することを意味する。

平和な東アジアの終わりに備えて

冷戦終結以降、東アジア諸国間の緊張が高まることがあっても、この地域では民族紛争が頻発することも、テロ活動が活発化することもなく、世界の他地域と比較して平和を享受できていた。そのため、地域諸国は冷戦期の安全保障アーキテクチャを維持したままであった。隣接する中露、露朝の軍事協力強化によって警戒感が高まる中、日本の政策や世論は抑止力の強化に傾きがちであるが、紛争や緊張を「管理」するための二国間、多国間の方策も同時に考えていかなければならない。

¹ 2020 年代の SCO の拡大については、以下を参照されたい。加藤美保子「上海協力機構とユーラシアの新地域主義」広島平和研究所編『アジアの平和とガバナンス II』有信堂高文社、2025 年。

² Administratsiia Prezidenta Rossii, “Sovmestnoe zaiavlenie Rossiiskoi Federatsii i Kitaiskoi Narodnoi Respubliki ob uglublenii otnoshenii vseob”emliushchego partnerstva i strategicheskogo vzaimodeistviia, vstupaiushchikh v novuiu epokhu,” March 21, 2023. <http://www.kremlin.ru/supplement/5920> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

³ Alexander Gabuev, “What’s Really Going on between Russia and China: Behind the Scenes, They are Deepening Their Defense Partnership,” *Foreign Affairs*, April 12, 2023. <https://www.foreignaffairs.com/united-states/whats-really-going-between-russia-and-china> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

⁴ Ibid.

⁵ 「ロシア科学・高等教育省、中国科学技術部、ドブナ合同原子核研究所と中国科学院の間の基礎科学研究分野の協力強化に関する議定書」および「ロシア国営企業ロスアトムと中国国家原子力機構の間の高速増殖炉および核燃料サイクル技術分野の長期協力の包括的プログラム」が調印された。Administratsiia Prezidenta Rossii, “Perechen’ dokumentov, podpisannykh v ramkakh gosudarstvennogo vizita v Rossiiskuiu Federatsiiu Predsedatelia Kitaiskoi Narodnoi Respubliki Si Tszin’pina,” March 21, 2023. <http://www.kremlin.ru/supplement/5918> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

⁶ “Kitai uvelichil zakupki urana u Rossii bolee chem vtroe,” *RIA Novosti*, November 22, 2024. <https://ria.ru/20241122/kitay-1985112775.html> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

⁷ Reuters, “Russia Restricts Enriched Uranium Exports to the United States,” November 16, 2024. <https://www.reuters.com/markets/commodities/russia-restricts-enriched-uranium-exports-united-states-2024-11-15/> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

⁸ Timothy Gardner, “US Probes Uranium Imports from China to prevent Circumventing Russian Ban,” September 18, 2024. <https://www.reuters.com/markets/commodities/us-probes-uranium-jump-china-amid-concerns-over-russian-import-ban-2024-09-17/> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

⁹ Administratsiia Prezidenta Rossii, “Sovmestnoe zaiavlenie Rossiiskoi Federatsii i Kitaiskoi Narodnoi Respubliki ob uglublenii otnoshenii vseob”emliushchego partnerstva i strategicheskogo vzaimodeistviia, vstupaiushchikh v novuiu epokhu, v kontekste 75-letiiia ustanovleniia diplomaticheskikh otnoshenii mezhdu dvumia stranami,” May 16, 2024. <http://kremlin.ru/supplement/6132> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

¹⁰ 本節の記述は、以下の資料を参考にした。Heather Williams, Kari A. Bingen, and Lachlan MacKenzie, “Why Did China and Russia Stage a Joint Bomber Exercise near Alaska?,” July 30, 2024. <https://www.csis.org/analysis/why-did-china-and-russia-stage-joint-bomber-exercise-near-alaska> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

¹¹ 2024 年版では、「ロシア側は一つの中国原則への支持を確認し、台湾が中国の不可分の一部であることを承認し、台湾のいかなる形での独立にも反対する」という表現に変わった。

¹² 当初ロシア側は条約全文を公開しなかったが、現在はロシア外務省のウェブサイトで公開されている。Ministerstvo inostrannykh del Rossiiskoi Federatsii, “Dogovor o vseob”emliushchem strategicheskom partnerstve mezhdu Rossiiskoi Federatsiei i Koreiskoi Narodno-Demokraticeskoi Respublikoi,” https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/62546/ (2025 年 4 月 12 日閲覧)

¹³ 2000 年以降の露朝関係とウクライナ侵攻後の関係強化については以下を参照されたい。加藤美保子「ウクライナ侵攻が露朝関係に与えたインパクト—大国間競争と国益の変遷の観点から—」『ロシア・ユーラシアの社会』2024 年冬号、No. 1070, pp. 3-22.

¹⁴ Karolina Hird, Daniel Shats, and Alison O’Neil, “North Korea Joins Russia’s War Against Ukraine: Operational and Strategic Implications in Ukraine and Northeast Asia,” October 25, 2024, p. 2. <https://www.understandingwar.org/backgrounder/north-korea-joins-russias-war-against-ukraine-operational-and-strategic-implications> (2025 年 4 月 12 日閲覧)

¹⁵ Ibid. p. 7.

¹⁶ Ibid. pp.7-8.